

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月28日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 チッソ株式会社

【英訳名】 CHISSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 美智男

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番23号

【電話番号】 (06)6441-3251

【事務連絡者氏名】 大阪事務所長 加藤 勝 則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 (03)3243-6375

【事務連絡者氏名】 総務部長 田村 秀 人

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	96,118	111,075	85,353	200,448	228,824
経常利益 (百万円)	3,178	6,723	7,159	10,495	14,824
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,819	457	3,496	16,678	1,586
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,928	1,202	5,541	14,460	4,447
純資産額 (百万円)	120,376	130,109	120,180	130,914	129,154
総資産額 (百万円)	227,589	223,934	244,772	232,002	239,446
1株当たり純資産額 (円)	827.58	892.60	831.65	897.55	888.69
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	24.51	2.93	22.45	107.07	10.18
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	62.1	52.9	60.3	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,402	6,336	6,756	16,486	16,854
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,628	5,375	5,476	15,424	12,692
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,287	3,088	4,958	256	694
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	3,875	2,236	2,806	4,882	4,954
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	40,957	43,224	40,894	46,643	46,189
従業員数 (人)	3,263	3,360	3,316	3,303	3,291

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)					
経常利益 (百万円)	2,839	3,844	3,761	3,185	6,460
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,695	1,454	1,608	14,389	2,259
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	167,472	180,621	179,804	179,166	181,426
総資産額 (百万円)	62,738	64,163	64,872	62,266	64,226
1株当たり純資産額 (円)	1,075.09	1,159.55	1,154.38	1,150.20	1,164.74
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	17.30	9.33	10.32	92.37	14.50
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	266.9	281.5	277.2	287.7	282.5
従業員数 (人)	91	31	30	91	29

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお従来、単一セグメントとして表示してきました化学品事業のセグメント区分を当中間連結会計期間から、当社グループの事業実態を反映し、より適切なセグメント区分とするため次のように変更しております。

- ・ 化学品事業 機能材料分野 機能材料事業
- ・ 化学品事業 化学品分野 化学品事業
- ・ 化学品事業 加工品分野 加工品事業
- ・ 商事事業 商事事業(変更なし)
- ・ その他の事業 その他の事業(変更なし)

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

前連結会計年度において非連結子会社であった市原ソーラー合同会社、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとし、同じく非連結子会社であったサンワ工事株式会社及び関連会社であった第三化成株式会社についても重要性が増したことにより、それぞれ持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社に含めることといたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) 市原ソーラー 合 同会社	千葉県 市原市	10	その他の事業	100 [100]	-	-	営業上の取引は ありません
捷恩智繊維貿易 (上海)有限公司	中国 上海市	百万元 0.5	加工品事業	100 [100]	-	-	当社グループの 化学繊維製品等 の販売
(持分法適用 非連結子会社) サンワ工事(株)	千葉県 市原市	20	その他の事業	85 [85]	-	-	当社グループの 化学工業設備の 施工・保全管理
(持分法適用 関連会社) 第三化成(株)	東京都 中央区	60	機能材料事業	50 [50]	-	1	当社グループの 化学製品の製造 ・販売

1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有(又は被所有)」の欄の[内書]は間接所有割合であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能材料事業	968
化学品事業	324
加工品事業	1,106
商事事業	44
その他の事業	183
全社(共通)	691
合計	3,316

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。  
 4 従来、全社(共通)は、東京本社の特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数をカウントしておりましたが、今回のセグメント区分の変更に伴い、各製造所等の管理部門及び研究開発に所属するものの中で特定セグメントに区分できない従業員数を含めることとしたため従業員数が増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	30
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるので、記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、JNC労働組合(加入人員1,867人、うち当社従業員1人)であります。

JNC労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、市原支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区及び富士特別区の2特別区を置き、全国化学労働組合総連合(略称化学総連)に加盟しております。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安基調を背景として企業収益に改善が見られたものの原燃料価格の上昇に加え、消費増税による需要減退の懸念や海外景気下振れリスクもあり、依然として先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような事業環境のなか、当社グループでは、既存水力発電所の大規模改修工事やメガソーラー発電所の建設など環境・エネルギー分野での事業強化を進めるとともに、中国に加え今後も成長が期待されるアジア地域での事業展開を積極的に行なうなど、収益基盤の拡大に努めました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は853億5千3百万円（前年同期比23.2%減）となり、営業利益は60億4千6百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は71億5千9百万円（前年同期比6.5%増）となりました。特別損失として、平成26年4月1日から9月30日までの水俣病被害者への救済一時金支払額1億6千3百万円を含む、水俣病補償関係損失等22億1千2百万円を計上し、当中間純利益は34億9千6百万円となりました。

なお、前連結会計年度において、当社グループのポリプロピレンコンパウンド事業及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を持分法適用関連会社である日本ポリプロ(株)に譲渡いたしました。これに伴い上記を含むポリプロピレン関連事業は、持分法適用関連会社で運営されることとなりました。

当社グループの化学品セグメントとポリプロピレン関連事業の関連性の低下に伴い、これまで売上高と売上原価の総額で表示していた原材料供給取引を、当連結会計年度より純額での表示へと変更いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間において170億円程度の売上高が減少しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント区分の変更につきましては「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しております。

#### 機能材料事業

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、スマートフォン、モニター、ノートPC用途の需要が持続したことに加え、液晶テレビの大型化が伸展していることから、液晶の販売は堅調でした。

電子部品は、タブレット用途の需要減退などの影響を受けたことから低調となりました。

当セグメントの売上高は286億8千6百万円となりました。

#### 化学品事業

ポリプロピレン及びポリエチレンは、消費増税の反動が見られましたが、総じて需要は堅調に推移しました。オキソアルコールは、国内需要が力強さに欠け、海外市況も低迷したことから厳しい事業環境が続きました。

当セグメントの売上高は157億6千1百万円となりました。

#### 加工品事業

繊維製品は、東南アジア諸国の衛生材料市場の伸張に伴い、販売は順調に推移しました。

肥料は、農業を取り巻く厳しい環境が続く中、環境保全や農作業の省力化が評価されている被覆肥料等の販売に注力しましたが、農家の消費増税前の先取り需要の影響を受け、販売減となりました。

当セグメントの売上高は263億3百万円となりました。

## 商事業

主力のポリプロピレンの販売は、原料価格高騰の影響を受けたものの自動車部品向けでは需要が回復傾向となり、また汎用品では円安により海外品との内外価格差が縮小したことから、増加しました。

当セグメントの売上高は123億4千4百万円となりました。

## その他の事業

エンジニアリング部門では、企業の設備投資が改善傾向にある中で、新規工事案件の受注に努めました。

電力部門では、引き続き、既存水力発電所の大規模改修工事を進めるとともに、メガソーラー発電所建設工事に着手するなど、積極的に再生可能エネルギーによる発電事業の強化に取り組みました。

当セグメントの売上高は22億5千6百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億9千5百万円（11.5%）減少し、当中間連結会計期間末残高は408億9千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ4億2千万円（6.6%）増加の67億5千6百万円となりました。これは仕入債務の増加等による運転資金の減少等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ1億1百万円（1.9%）増加の54億7千6百万円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は前中間連結会計期間に比べ18億7千万円（60.6%）増加の49億5千8百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

### （水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、28億6百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	27,598	21.2
化学品事業	13,408	19.7
加工品事業	30,931	8.5
商事事業		
その他の事業		
合計	71,938	1.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品については見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	8,110	147.0	18,039	177.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機能材料事業	28,686	3.4
化学品事業	15,761	58.0
加工品事業	26,303	17.2
商事事業	12,344	13.3
その他の事業	2,256	27.0
合計	85,353	23.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日本ポリプロ株式会社	19,241	17.3	415	0.5
全国農業協同組合連合会	16,075	14.5	12,712	14.9
LG Display Co.,Ltd.	10,576	9.5	9,151	10.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社法施行規則第118条第3号の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については定めておりません。

### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、平成22年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,470億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資について継続して行なっていただいております。

なお、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、当社に対する支援措置（平成22年4月16日閣議了解）を講じていただいております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は認められないと判断しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成26年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 6 【研究開発活動】

「企業価値向上を目指して」を研究開発方針に掲げ、事業化及び事業推進に向けた研究開発を推進しています。当中間連結会計期間末における研究開発要員は当社グループ全体で386名、研究開発費は43億円でした。

セグメントごとの研究開発の概要は次のとおりです。

#### (1) 機能材料事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料においては、高信頼性、高速応答対応のTV用途液晶組成物を達成し、新規モデルへの採用が進んでいます。中小型ディスプレイ用途では、要求の厳しい省エネルギーデバイスにも対応可能な材料の開発に成功し、顧客での評価を進めています。またより美しい表示が求められるモバイル製品用途の液晶材料も独自の技術を元に新たな提案を進めています。配向膜では、自社技術の優位性を生かした工程短縮につながる材料の開発が著しく進捗したことにより、新製品の採用を目前にしています。光学補償フィルムでは、顧客ニーズに積極的に対応するための複合材料開発に着手しました。機能を付与したオーバーコートでは既存材料の最適化と並行して製品の多様化に努め、新たな市場を開拓しています。

#### (2) 化学品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ライフケミカル材料の開発

有機化学品では社内コア技術を活用し、電子情報材料をターゲットとした機能性化学品を研究し、ユーザー評価が進んでいます。シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコン変性樹脂の開発を行っています。ライフケミカル材料では、各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン）が抗体医薬やワクチンなどのバイオ製剤向けで採用が増加しています。微生物検査シート（商品名：サニ太くん）では新規グレードの開発を進めています。動物用診断薬では新しい診断薬の開発に取り組んでいます。

### (3) 加工品事業

当セグメントでは主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連では、エレクトロスピンニング法を用いたナノ繊維（商品名：E l f a /エルファ）の新規用途向けの開発を進めています。肥効調節型肥料は新機能を付与した被覆肥料の開発を行い、新商品の販売を開始しました。

### (4) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室、バッテリー材料開発室では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) バッテリー材料の開発

電子情報材料開発室では、有機E L材料とインクジェット用インクの開発を継続しています。有機E L材料では、継続的なユーザー採用を目的として、新規材料の開発に注力し、新規化合物の市場投入の準備を進めています。インクジェット用インクでは、装置・ヘッドメーカーとの協業関係を強化し、ユーザーテーマに取り組んでいます。また、タッチパネル用インクを開発・改良し、海外の展示会で紹介しました。精密加工品開発室では、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密機能材料の開発を継続しています。各種電子デバイス用放熱材はユーザー評価が進み、パイロット設備での量産技術確立を行っています。また、展示会に出展し、多数のユーザー評価が進んでいます。バッテリー材料開発室では、車載用をターゲットとした次世代リチウムイオン2次電池部材の開発を行っています。リチウムイオン電池用セパレーターは市原での量産設備の建設が進んでいます。

### (5) コーポレートテーマ

電子情報材料分野、エネルギー・環境分野をターゲットとした新技術、新商品の開発を推進しています。エレクトロニクス製品の製造工程で使用する環境に優しい水系剥離・洗浄剤は、種々の分野のユーザーによる評価が進んでいます。透明フレキシブルフィルム（商品名：S i l a -D E C）は電子情報機器用途においてロール製品での顧客評価を継続しています。シリコン系L E D用封止材は拡販が進むと共に、新用途へ向けた開発を行っています。有機系シリコンを用いた負極材の開発は、フランス原子力庁の新エネルギー技術研究部門（L I T E N）と共同研究を継続しています。竹原料バイオエタノール生産技術開発は量産技術の確立及び副生産物の活用へ向けての開発を行っています。磁性微粒子の技術を応用したセシウム汚染水のセシウム連続分離プロセスは実証試験を行っています。紡績可能な多層カーボンナノチューブは製造技術開発を国立大学法人静岡大学、浜松カーボニクス株式会社と共同開発を進めています。低環境負荷で高栄養価品の栽培を実現する新農業システム開発はマザーハウスの建設に着手しました。

### (6) 研究開発支援部門

事業化推進室、知的財産グループ及び市原研究所、水俣研究所の分析・基盤グループと共に以下の研究開発支援を推進しています。

- a) マーケティング支援
- b) 知的財産支援
- c) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

事業化推進室では開発テーマの早期事業化を支援しています。特許出願件数は全社で82件でした。研究開発支援では、当社グループのコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機E L、ポリシルセスキオキサン等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産は、主に棚卸資産及び有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ53億2千6百万円増加し、2,447億7千2百万円となりました。なお現金及び預金減少の詳細については(3)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて36億4千8百万円減少し、3,649億5千3百万円となりました。主に借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金と為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べて89億7千4百万円増加し、1,201億8千万円となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

#### 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ257億2千1百万円減少し、853億5千3百万円となりました。セグメント別では化学品事業、加工品事業とその他の事業で減収となっております。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間の売上原価は、売上高の減少に伴い、前中間連結会計期間に比べ252億8千7百万円減少し、650億3百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加により前中間連結会計期間に比べ6億8千8百万円増加し、143億3百万円となりました。

#### 営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は主に化学品事業の減収により、前中間連結会計期間に比べ11億2千3百万円減少し、60億4千6百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外収益は前中間連結会計期間に比べ8億6千9百万円増加し、19億5千7百万円となりました。持分法による投資利益によるものです。

当中間連結会計期間の営業外費用は前中間連結会計期間に比べ6億9千万円減少し、8億4千4百万円となりました。持分法による投資損失の減少によるものです。

これらの結果、当中間連結会計期間の経常利益は71億5千9百万円となり、前中間連結会計期間と比べ4億3千5百万円の増益となりました。

#### 特別損益及び当中間純利益

当中間連結会計期間の特別損失は、水俣病補償損失等22億1千2百万円を計上しております。

以上の結果、当中間純利益は34億9千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52億9千5百万円（11.5%）減少し、当中間連結会計期間末残高は408億9千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金の増加は、前中間連結会計期間に比べ4億2千万円（6.6%）増加の67億5千6百万円となりました。これは仕入債務等による運転資金の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ1億1百万円（1.9%）増加の54億7千6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は前中間連結会計期間に比べ18億7千万円（60.6%）増加の49億5千8百万円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことによるものです。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、28億6百万円となりました。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当中間連結会計期間に発生しました水俣病被害者救済一時金等の支払いにより、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は1,470億円となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及 び構築 物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
市原ソー ラー(合)	市原事業所 (千葉県 市原市)	その他事業	太陽光発電所				3,735		3,735	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区分
				総 額 (億円)	既支払 額(億 円)				
JNC(株) 水俣製造所	熊本県 菊 池郡 宮崎県 西 臼杵郡	その他事業	水力発電所 (白川) 水力発電所 (高千穂)	60		自己資金等	平成26年8 月	平成30年 12月	大規模改修

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

連結子会社JNC石油化学(株)において、中国江蘇省に液晶事業の子会社設立を進めております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	投資区分
				総額 (百万 US\$)	既支払額 (百万 US\$)				
捷恩智液晶材料 (蘇州)有限公司	中国 江蘇省	機能材料 事業	液晶製造 設備	35		自己資金等	平成26年 12月	平成27年 12月	新設

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除去等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は1,000株でありま す。
計	156,279,375	156,279,375		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		156,279		7,813		472

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1丁目5番5号	7,626	4.87
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,713	3.65
星山 明 純	千葉県美浜区	2,850	1.82
小林 忠	銚子市長塚町	2,396	1.53
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.41
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
平ノ内 長四郎	前橋市関根町	1,550	0.99
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26番1号	1,535	0.98
鈴木 勝 巳	岡崎市竜泉寺町	1,486	0.95
計		29,493	18.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,000		権利内容に何等限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注1)、(注2)	普通株式 152,610,000	152,534	同上
単元未満株式 (注3)	普通株式 3,148,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,534	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株含まれており、76個を議決権の数から控除しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,713千株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の株式に係る議決権の数5,713個が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式728株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株 (注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	521,000	-	521,000	0.33
計		521,000	-	521,000	0.33

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株(議決権60個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	14	12	12	14	18	16
最低(円)	10	10	12	12	17	14

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,001	42,002
受取手形及び売掛金	2, 5 48,349	2, 5 40,960
たな卸資産	34,973	39,188
繰延税金資産	394	336
未収入金	11,333	16,851
その他	2 3,597	2 3,022
貸倒引当金	40	103
流動資産合計	145,608	142,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,236	28,645
機械装置及び運搬具（純額）	15,433	15,059
土地	20,012	20,012
建設仮勘定	2,928	5,220
その他（純額）	2,231	5,779
有形固定資産合計	1, 2 67,842	1, 2 74,716
無形固定資産		
のれん	2,547	2,415
その他	1,423	1,559
無形固定資産合計	3,971	3,974
投資その他の資産		
投資有価証券	10,874	12,423
長期貸付金	10,652	10,915
繰延税金資産	1,593	1,357
その他	5,517	5,749
貸倒引当金	6,658	6,658
投資その他の資産合計	2 21,978	2 23,787
固定資産合計	93,793	102,478
繰延資産		
開業費	44	36
繰延資産合計	44	36
資産合計	239,446	244,772
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,965	32,871
短期借入金	2 38,512	2 35,071
1年内償還予定の社債	200	-
未払法人税等	2,005	717
未払費用	1,217	1,399
未払金	11,163	17,288
賞与引当金	1,658	1,621
製品保証引当金	17	4
その他	2 1,177	2 3,156
流動負債合計	94,918	92,130
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2 216,829	2 215,041

繰延税金負債	142	192
再評価に係る繰延税金負債	3,941	3,941
退職給付に係る負債	18,038	15,509
長期未払金	31,385	31,974
長期預り金	254	318
修繕引当金	880	160
環境対策引当金	1,367	1,364
リース債務	371	3,839
資産除去債務	324	321
その他	48	60
固定負債合計	273,683	272,822
負債合計	368,601	364,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	154,177	147,070
自己株式	21	21
株主資本合計	145,912	138,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228	313
土地再評価差額金	6,656	6,656
為替換算調整勘定	2,607	3,977
退職給付に係る調整累計額	2,008	1,679
その他の包括利益累計額合計	7,484	9,268
少数株主持分	9,272	9,356
純資産合計	129,154	120,180
負債純資産合計	239,446	244,772

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	111,075	85,353
売上原価	90,291	65,003
売上総利益	20,784	20,349
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,614	<sup>1</sup> 14,303
営業利益	7,169	6,046
営業外収益		
受取利息	79	79
受取配当金	104	349
持分法による投資利益	-	323
為替差益	745	834
その他	157	369
営業外収益合計	1,088	1,957
営業外費用		
支払利息	727	641
持分法による投資損失	558	-
その他	248	202
営業外費用合計	1,534	844
経常利益	6,723	7,159
特別利益		
受取損害賠償金	274	-
負ののれん発生益	98	-
投資有価証券売却益	42	-
特別利益合計	415	-
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	3,299	163
水俣病補償損失	1,953	1,893
公害防止事業費負担金	134	94
その他	-	61
特別損失合計	5,387	2,212
税金等調整前中間純利益	1,751	4,946
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,155
法人税等調整額	176	40
法人税等合計	1,779	1,195
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	27	3,750
少数株主利益	429	254
中間純利益又は中間純損失( )	457	3,496

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失( )	27	3,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	85
為替換算調整勘定	1,180	1,198
退職給付に係る調整額	-	334
持分法適用会社に対する持分相当額	140	171
その他の包括利益合計	1,229	1,790
中間包括利益	1,202	5,541
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	772	5,281
少数株主に係る中間包括利益	429	259

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	155,712	21	147,447
当中間期変動額					
中間純損失( )			457		457
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			457	0	457
当中間期末残高	7,813	472	156,169	21	147,904

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333	6,656	645	7,635	8,897	130,914
当中間期変動額						
中間純損失( )						457
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	90		1,320	1,229	31	1,261
当中間期変動額合計	90		1,320	1,229	31	804
当中間期末残高	243	6,656	1,965	8,865	8,929	130,109

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	154,177	21	145,912
会計方針の変更による累積的影響額			2,537		2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,813	472	151,639	21	143,374
当中間期変動額					
連結範囲の変動			1,072		1,072
中間純利益			3,496		3,496
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			4,569	0	4,568
当中間期末残高	7,813	472	147,070	21	138,805

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	228	6,656	2,607	2,008	7,484	9,272	129,154
会計方針の変更による累積的影響額							2,537
会計方針の変更を反映した当期首残高	228	6,656	2,607	2,008	7,484	9,272	126,617
当中間期変動額							
連結範囲の変動							1,072
中間純利益							3,496
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85		1,369	329	1,784	83	1,867
当中間期変動額合計	85		1,369	329	1,784	83	6,436
当中間期末残高	313	6,656	3,977	1,679	9,268	9,356	120,180

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,751	4,946
減価償却費	4,127	3,614
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	546	-
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	-	548
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	233	63
修繕引当金の増減額 ( は減少 )	199	720
受取利息及び受取配当金	184	429
持分法による投資損益 ( は益 )	558	323
支払利息	727	641
受取損害賠償金	274	-
負ののれん発生益	98	-
投資有価証券売却損益 ( は益 )	42	-
水俣病被害者救済一時金	3,299	163
水俣病補償関連損失	2,088	1,987
売上債権の増減額 ( は増加 )	5,590	4,221
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,471	4,051
仕入債務の増減額 ( は減少 )	6,504	1,311
その他	6,579	4,014
小計	6,909	7,958
損害賠償金の受取額	274	-
利息及び配当金の受取額	184	429
利息の支払額	727	641
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	304	990
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,336</b>	<b>6,756</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,220	4,960
投資有価証券の売却による収入	66	80
関係会社出資金の払込による支出	610	153
貸付けによる支出	1,175	714
貸付金の回収による収入	31	1,158
その他	467	886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,375</b>	<b>5,476</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	1,431	3,717
長期借入れによる収入	850	550
長期借入金の返済による支出	2,354	1,333
社債の償還による支出	-	200
少数株主への配当金の支払額	106	177
その他	45	80
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,088</b>	<b>4,958</b>
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2 2,236	2 2,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	944	982
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	3,419	5,502
現金及び現金同等物の期首残高	46,643	46,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	207
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 43,224	1 40,894

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社

JNC(株)	千葉ファインケミカル(株)	台湾捷恩智股份有限公司
JNC石油化学(株)	JNC開発(株)	韓国JNC(株)
JNCファイバース(株)	オージェイケイ(株)	広州ES繊維有限責任会社
九州化学工業(株)	JNCエンジニアリング(株)	智索無紡材料(常熟)有限公司
熊本ファイン(株)	日祥(株)	JNC North American Corp.
サン・エレクトロニクス(株)	JNCフィルター(株)	JNC America, Inc.
JNCマテリアル(株)	エルシーホールディングス(合)	捷恩智国際貿易(上海)有限公司
ジェイカムアグリ(株)	市原ソーラー(合)	捷恩智繊維貿易(上海)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった市原ソーラー合同会社、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることといたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

サンワ工事(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

サンワ工事(株)

なお、サンワ工事(株)については重要性が増したことにより、新たに当中間連結会計期間より持分法適用非連結子会社に含めることといたしました。

(2) 持分法を適用した関連会社数 11社

関連会社

日本ポリプロ(株)	ESファイバービジョンズ(株)	ES FiberVisions Aps
シージーエスター(株)	ES FiberVisions, Inc.	ES FiberVisions China Co., Ltd.
京葉ポリエチレン(株)	ES FiberVisions LP	ES FiberVisions Hong Kong Limited
第三化成(株)	ES FiberVisions Holdings, Aps	

なお、第三化成(株)については重要性が増したことにより、新たに当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めることといたしました。

非連結子会社(テクノインテリジェンスサービス株式会社他26社)及び関連会社(新興製機株式会社他8社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、

ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、

ES FiberVisions Holdings, Aps、ES FiberVisions Aps、

ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions China Co., Ltd.、

ESファイバービジョンズ(株)の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なるため仮決算を行っている会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
台湾捷恩智股份有限公司	6月30日*
広州ES繊維有限責任会社	6月30日*
智索無紡材料(常熟)有限公司	6月30日*
捷恩智国際貿易(上海)有限公司	6月30日*
JNC North American Corp.	6月30日*
JNC America, Inc.	6月30日*
捷恩智繊維貿易(上海)有限公司	6月30日*
オージェイケイ(株)	7月31日*

\*：中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(中間連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。

製品保証引当金

連結子会社であるJNC(株)は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

修繕引当金

連結子会社であるJNC石油化学(株)は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用を計上しております。

環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,753百万円減少し、繰延税金資産(固定資産)が216百万円減少し、利益剰余金が2,537百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

社内規定に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

a ヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建債権及び外貨建債務

b ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約については、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

15年以内で均等償却しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた419百万円は、「リース債務」371百万円、「その他」48百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	167,621百万円	170,036百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形及び売掛金	10,804百万円	7,176百万円
建物及び構築物	17,725 "	17,703 "
機械装置及び運搬具	7,472 "	7,446 "
土地	17,602 "	17,605 "
投資有価証券	4,596 "	4,598 "
その他	5,253 "	5,335 "
計	63,454百万円	59,866百万円
短期借入金	20,894百万円	18,293百万円
長期借入金	46,094 "	45,270 "
その他	291 "	465 "
計	67,279百万円	64,029百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司	803百万円	芸愛絲維順纖維(蘇州)有限公司 753百万円
捷恩智工程塑料(常熟)有限公司	188 "	捷必福工程塑料(常熟)有限公司 171 "
JNC環境(株)	110 "	JNC環境(株) 90 "
JPF(株)	363 "	JPF(株) 222 "
JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.	734 "	JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd. 717 "
計	2,199百万円	1,955百万円

捷恩智工程塑料(常熟)有限公司は捷必福工程塑料(常熟)有限公司に社名変更しております。

## 4 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計2億1千2百万円)が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告647名から平成25年6月20日(48名)、平成25年9月30日(132名)、平成25年12月26日(145名)、平成26年4月3日(105名)、平成26年7月15日(115名)、平成26年8月12日(18名)、平成26年9月25日(65名)、平成26年9月29日(19名)に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計29億1千1百万円)が提起されており、係争中となっております。

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,108百万円	1,237百万円
受取手形裏書譲渡高	107 "	115 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運送費	1,992百万円	1,742百万円
従業員給与手当	2,633 "	2,445 "
退職給付費用	306 "	317 "
研究開発費	3,915 "	4,382 "
減価償却費	322 "	348 "
支払手数料	1,293 "	1,454 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	510,542	1,441	-	511,983

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,441株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	513,995	7,733	-	521,728

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,733株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	44,051百万円	42,002百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	827 "	1,107 "
現金及び現金同等物	43,224百万円	40,894百万円

- 2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
水俣病補償による支出	980百万円	1,088百万円
熊本県からの特別借入による収入	438 "	358 "
公害防止事業費負担金の支出	341 "	394 "
熊本県からの借入金の支出	987 "	1,234 "
熊本県からの借入金の利息の支出	395 "	336 "
公害防止事業費負担金利息の支出	134 "	94 "
水俣病被害者救済一時金等による支出	3,299 "	163 "
水俣・芦北地域振興財団からの特別借入による収入	3,465 "	147 "
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2,236百万円	2,806百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として国内連結子会社における太陽光発電設備等(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,001	47,001	
(2) 受取手形及び売掛金	48,349	48,349	
(3) 未収入金	11,333	11,333	
(4) 投資有価証券	718	718	
資産計	107,402	107,402	
(1) 支払手形及び買掛金	38,965	38,965	
(2) 短期借入金	29,474	29,474	
(3) 未払金	7,954	7,954	
(4) 長期借入金	86,203	86,210	7
(5) 長期未払金	5,347	5,470	123
負債計	167,945	168,075	130

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	42,002	42,002	
(2) 受取手形及び売掛金	40,960	40,960	
(3) 未収入金	16,851	16,851	
(4) 投資有価証券	719	719	
資産計	100,533	100,533	
(1) 支払手形及び買掛金	32,871	32,871	
(2) 短期借入金	25,757	25,757	
(3) 未払金	14,197	14,197	
(4) 長期借入金	85,566	85,573	6
(5) 長期未払金	5,625	5,730	105
負債計	164,018	164,130	112

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払金  
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (4) 長期借入金、並びに(5)長期未払金  
長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。  
長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限が到来する長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額

(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	10,155	11,704
短期借入金	5,905	5,967
未払金	1,176	1,041
長期借入金	133,759	132,821
長期未払金	28,070	28,398

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期限を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2)短期借入金、(3)未払金、(4)長期借入金、(5)長期未払金」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	709	348	361
小計	709	348	361
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	9	0
小計	9	9	0
合計	718	357	360

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	719	359	359
小計	719	359	359
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	719	359	359

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているもの以外はなく、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「化学品事業」「加工品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「化学品事業」「加工品事業」「商事事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業	各種化学工業製品の販売
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工、水力発電、太陽光発電他

(3) 報告セグメントの区分の一部変更に関する事項

当中間連結会計期間より、事業セグメント区分方法を見直し、従来の「化学品事業」を「機能材料事業」、「化学品事業」及び「加工品事業」の報告セグメントへ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

基礎的試験研究費等については従来、各報告セグメントに配賦しておりましたが、当中間連結会計期間より、全社費用等として調整額に計上することに変更いたしました。

この変更により、当中間連結会計期間のセグメント利益は全社費用等 1,397百万円、セグメント間取引消去等 23百万円を調整額として計上しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当中間連結会計期間のセグメント利益への影響は軽微です。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)3	中間連結財 務諸表計上 額(注)2
	機能材料 事業	化学品 事業	加工品 事業	商事 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,733	37,567	31,784	10,898	3,091	111,075		111,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	1,322	694	1,129	25	3,209	3,209	
計	27,770	38,889	32,478	12,028	3,116	114,284	3,209	111,075
セグメント利益又は 損失( )	7,127	957	1,248	210	47	8,013	1,290	6,723
セグメント資産	46,969	48,837	52,076	6,282	14,179	168,346	55,588	223,934
その他の項目								
減価償却費	1,359	761	1,227	14	468	3,832	165	3,997
のれんの償却額			129			129		129
受取利息	45	22	9	0	0	79	0	79
支払利息	143	131	210	7	143	636	90	727
持分法投資利益又は 損失( )		617	59			558		558
持分法適用会社への 投資額		746				746		746
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	660	615	922	27	591	2,817	50	2,868

(注)1. セグメント利益の調整額 1,290百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,325百万円、セグメント間取引消去等35百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,588百万円には、セグメント間取引消去等 196百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,785百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)3	中間連結財 務諸表計上 額(注)2
	機能材料 事業	化学品 事業	加工品 事業	商事 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,686	15,761	26,303	12,344	2,256	85,353		85,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	1,780	650	1,052	63	3,577	3,577	
計	28,716	17,542	26,953	13,397	2,320	88,931	3,577	85,353
セグメント利益又は 損失( )	7,744	698	745	186	555	8,533	1,374	7,159
セグメント資産	48,553	52,948	60,506	7,231	20,197	189,435	55,336	244,772
その他の項目								
減価償却費	1,176	576	1,039	15	537	3,345	135	3,481
のれんの償却額			132			132		132
受取利息	37	17	22	1	1	79	0	79
支払利息	97	160	172	7	109	548	92	641
持分法投資利益	13	147	111		51	323		323
持分法適用会社への 投資額	631	5,486	441		768	7,328		7,328
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	923	801	2,149	0	896	4,771	1,408	6,180

(注)1. セグメント利益の調整額 1,374百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等 1,397百万円、セグメント間取引消去等23百万円であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額55,336百万円には、セグメント間取引消去等 209百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産55,546百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
74,195	32,886	2,796	1,196	111,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	19,241	化学品事業
全国農業協同組合連合会	16,075	加工品事業

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	北アメリカ	その他の地域	合計
51,593	31,983	1,183	592	85,353

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
65,647	9,069	74,716

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Display Co., Ltd.	9,151	機能材料事業
全国農業協同組合連合会	12,712	加工品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	機能材料 事業	化学品事業	加工品事業	商事事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高			2,632			2,632		2,632

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	機能材料 事業	化学品事業	加工品事業	商事事業	その他の 事業	計		
当中間期末 残高			2,415			2,415		2,415

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	888円69銭	831円65銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	129,154	120,180
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,272	9,356
(うち、少数株主持分(百万円))	(9,272)	(9,356)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	138,427	129,536
普通株式の発行済株式数(千株)	156,279	156,279
普通株式の自己株式数(千株)	513	521
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	155,765	155,757

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純 損失金額( )	2円93銭	22円45銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( ) (百万円)	457	3,496
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中 間純損失( ) (百万円)	457	3,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,768	155,762

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が16円29銭増加しております。なお、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

平成26年10月1日以降、平成26年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は6百万円でありま  
 す。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株  
 式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいで  
 おります。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,276 人
当中間連結会計期間（平成26年4月～平成26年9月）における認定患者	0人
本年10月以降10月末日までの認定患者	0人
	(計 2,276人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間連結会計期間における補償金支払いは969百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は151百万円であります。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	717	883
前払費用	33	30
未収入金	4,469	2 4,952
その他	0	0
流動資産合計	5,221	5,867
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,005	59,005
資産合計	64,226	64,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	5,905	5,967
未払金	2,261	1,711
未払費用	3	16
未払法人税等	18	11
預り金	14	14
賞与引当金	17	16
流動負債合計	8,220	7,737
固定負債		
長期借入金	209,130	208,338
長期未払金	28,070	28,398
退職給付引当金	231	202
固定負債合計	237,432	236,940
負債合計	245,653	244,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,207	188,585
利益剰余金合計	189,691	188,069
自己株式	21	21
株主資本合計	181,426	179,804
純資産合計	181,426	179,804

負債純資産合計

---

64,226

---

64,872

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
販売費及び一般管理費	216	203
営業損失 ( )	216	203
営業外収益	1 4,203	1 4,100
営業外費用	2 142	2 135
経常利益	3,844	3,761
特別損失	3 5,387	3 2,151
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 ( )	1,543	1,610
法人税、住民税及び事業税	88	1
中間純利益又は中間純損失 ( )	1,454	1,608

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	187,947	187,431
当中間期変動額						
中間純損失( )					1,454	1,454
自己株式の取得						
当中間期変動額合計					1,454	1,454
当中間期末残高	7,813	472	472	516	189,402	188,886

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	179,166	179,166
当中間期変動額			
中間純損失( )		1,454	1,454
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	1,454	1,454
当中間期末残高	21	180,621	180,621

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	190,207	189,691
会計方針の変更による 累積的影響額					12	12
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,813	472	472	516	190,194	189,678
当中間期変動額						
中間純利益					1,608	1,608
自己株式の取得						
当中間期変動額合計					1,608	1,608
当中間期末残高	7,813	472	472	516	188,585	188,069

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	21	181,426	181,426
会計方針の変更による 累積的影響額		12	12
会計方針の変更を反映 した当期首残高	21	181,413	181,413
当中間期変動額			
中間純利益		1,608	1,608
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	1,608	1,608
当中間期末残高	21	179,804	179,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金、繰越利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響についても軽微であります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について  
税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 中間財務諸表等規則第17条に定める有形固定資産の減価償却累計額の注記については、同条が準用する財務諸表等規則第26条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1 重要な係争事件

水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、平成26年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、平成26年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

平成26年4月8日に原告よりこの判決を不服として、控訴人らの敗訴の部分の取り消し、各控訴人1人につき1千7百万円の損害賠償及び経過利息の支払い、付帯控訴人への1億9千3百万円の損害賠償及び経過利息の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起されました。

なお当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分に理解を得るため、平成26年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしております。

当社、国及び熊本県に対して、水俣病不知火患者会に属する原告647名から平成25年6月20日（48名）、平成25年9月30日（132名）、平成25年12月26日（145名）、平成26年4月3日（105名）、平成26年7月15日（115名）、平成26年8月12日（18名）、平成26年9月25日（65名）、平成26年9月29日（19名）に、熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計29億1千1百万円）が提起されており、係争中となっております。

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取配当金	4,197百万円	4,099百万円
受取利息	0 "	0 "

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	90百万円	92百万円

3 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
水俣病被害者救済一時金	3,299百万円	163百万円
水俣病補償損失	1,953 "	1,893 "
公害防止事業費負担金	134 "	94 "

4 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

・前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

・当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	58,300

(重要な後発事象)

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

平成26年10月1日以降、平成26年10月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は6百万円であります。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(2)【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前事業年度末までの認定患者	2,276人
当中間会計期間（平成26年4月～平成26年9月）における認定患者	0人
本年10月以降10月末日までの認定患者	0人
	(計 2,276人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当中間会計期間における補償金支払いは969百万円であり、また、本年10月1日以降10月末日までの補償金の支払は151百万円であります。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成26年4月16日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成26年4月30日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月11日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日近畿財務局長に有価証券報告書及びその添付書類を提出

(5) 確認書

事業年度 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(6) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月23日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月25日近畿財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成26年9月24日近畿財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社又は特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月3日近畿財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月21日近畿財務局長に提出。

(12) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の提起または解決）の規定に基づく臨時報告書 平成26年10月21日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

チッソ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月25日

チッソ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川 勉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、チッソ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。